

## 研究機関紹介 経済成長研究所(インド)

著者	辻田 祐子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	49
号	6
ページ	40-48
発行年	2008-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00040916">http://doi.org/10.20561/00040916</a>

## 経済成長研究所（インド）

つじ た ゆう こ  
辻田 祐子

はじめに

- I 組織の概要
- II 研究教育活動
- III 50周年記念式典

### はじめに

インドの首都デリーにある経済成長研究所（Institute of Economic Growth, 以下IEG）は、デリー大学北キャンパスの一角に位置する社会科学研究所である。IEGは、経済学者V・K・R・V・ラオのイニシアティブにより1958年に設立された<sup>(注1)</sup>。その前身は、独立インドの開発を担う人材の育成と経済社会開発研究を目的として1949年に設立されたデリー・スクール・オブ・エコノミクス（通称Dスクール）である。IEGは、Dスクールから応用研究部門を分離する形で隣接した敷地に誕生し、1968年以降には政策立案者（中央政府経済官僚）への定期研修を担う機関として、研究と研修という2つの柱からインドの政策立案に貢献してきた。初代IEG理事長（President）にはネルー首相、現在その職をマンモハン・シン首相が務めていることから、政府主導の「社会主義化型社会」を目指した時代から自由化された現在までの半世紀にわたって政策志向の研究を目指していることに変化はないといえる。また、IEGのユニークな点は、経済社会開発における政策志向の研究をマ

ルチ・ディシプリンなアプローチをもって行うことを目的としていることから、V・K・R・V・ラオをはじめ学会、政府委員会等で活躍する経済学者を輩出してきただけでなく、現在名誉教授のT・N・マダンら社会学者、同じくA・ボース名誉教授ら人口統計学者も常時在籍していることであろう。主な研究分野は、設立初期からの研究テーマである人口問題に、1960年代以降に農業、工業、マクロ経済、社会学、さらには近年になって環境資源経済、グローバル化、保健、労働と福祉などが加わり、時代のニーズとともに変遷しつつも幅広い分野に及んでいることがわかる。

以下は、IEGの組織、研究教育活動、2007年12月に行われた50周年記念式典について紹介し、IEGの概要と課題についてまとめるものである<sup>(注2)</sup>。

### I 組織の概要

IEGは、1860年団体登録法の下に登録された非営利の調査研究機関であるが、デリー大学とも研究面においては博士課程学生への指導等で提携関係をもつ。IEGの組織覚書には、(1) 経済および関連分野の研究および研修、(2) インド国内外の研究者および組織との連携の確立、(3) IEGの研究者間および国内外の他機関との共同研究の推進、(4) 社会科学および開発に関

する研修やセミナーの実施、(5) 研究成果の出版、(6) 経済関連受託調査研究の実施、を活動内容とすることが定められている。

IEGの組織は、理事会 (Board of Trustees)、統治委員会 (Board of Governors)、総会 (General Body) の3つからなる。理事会は研究所財産の管理、研究所の目的遂行状況の確認を行う委員会である。統治委員会は年次予算の承認、年間報告書の承認を含めた研究所の調査研究、財政、事務に関するガイドラインを提示し、予算と報告書を総会に提出する。理事会と統治委員会は、政府関係者、著名な学者などから構成される。

現在、以下の9つの研究部門がある(カッコ内は主な資金源)。(1) 農業経済研究ユニット(農業省)、(2) 開発計画センター(計画委員会)、(3) 環境資源経済ユニット(フォード財団)、(4) 保健政策研究ユニット(国際機関、二国間援助機関、国際NGO、民間企業)、(5) インド経済職研修セクション(財務省)、(6) 人口研究センター(保健家族福祉省)、(7) 応用計量経済ユニット(インド準備銀行)、(8) 社会構造と社会変化(インド社会科学評議会)、(9) V・K・R・V・ラオ・グローバル化研究センター(フォード財団、海外の大学等)である。アジア経済研究所と組織間での研究交流の実績があるのは、(9) V・K・R・V・ラオ・グローバル化研究センターで、1994～98年まで国際経済開発に関する共同研究を行い、国際セミナーを3回実施している。

研究所の年次報告書 [Institute of Economic Growth 2007b] によると、2006/07年度の収入は7036万6000ルピー(約176万米ドル)であった。主要な財源は、国際機関、先進国援助機関、先進国の大学、国際NGOからの受託プロジェクトとインド各省庁の2つで、全収入の約60パー

セント(受託プロジェクト約29パーセント、インド政府約28パーセント)を占める。ついで、インド社会科学研究会議(ICSSR)からの資金が約14パーセント、自己資金が約13パーセント、さらに計画委員会(マクロ経済分析と予測)、フォード財団(グローバル化、環境資源経済、図書館)、インド準備銀行(マクロ経済)、サー・ラタン・ターター・トラスト(ポスト・ドクター・フェローシップ)などの官民からの寄付資金が約11パーセント、その他が5パーセントであった。ただし、応用計量経済ユニット(インド準備銀行)およびV・K・R・V・ラオ・グローバル化研究センターは近年赤字が続いており、他資金からの補填が行われている。

そのほかのIEGの組織としての特徴としては、キャンパス内に職員住宅があることが挙げられよう。デリーの地下鉄イエローラインの大学(Vishwa Vidyalaya) 駅から1.5キロメートルほど南西に位置し、緑豊かな7.5エーカーの研究所の敷地内には図書館、職員住宅、研修用宿舎、庭園、スポーツ施設、公園などが広がる。毎日夕方になると職員の子供たちがキャンパス内を駆け回る姿が見られ、キャンパスは単なる職場でなく生活の場ともなっていることを実感できるだろう。

## II 研究教育活動

### 1. 研究スタッフ

2007年7月時点で名誉教授4人を除くと25人の研究員(所長1人、教授10人、准教授6人、講師8人)が在籍している。そのほか、シニア・コンサルタント1人、ジュニア・コンサルタント4人、調査研究スタッフ常勤6人/契約13人、

ポスト・ドクター・フェロー 2 人，インド社会科学研究会議ドクター・フェロー 1 人が在籍しており，図書館員 7 人，事務員 52 人を含めて少なくとも 120 人の職員を抱える。

研究員は，2 人を除き全員博士号取得者である。前述のとおり，IEG は D スクールから枝分かれして設立された経緯からか，同スクールからの学位取得者が多い。そのほかには，欧米の大学，設立の立役者 V・K・R・V・ラオが後年に設立した Institute for Social and Economic Change (バンガロール)，ジャワーハルラール・ネルー大学，インド統計研究所からの博士号取得研究者もいる。

## 2. 研究分野

現在の中期調査研究計画 (2006~11 年) [Institute of Economic Growth 2007c] では，若干の例外を除き 9 つの研究部門とほぼ重複する以下の 9 分野に重点が置かれている。これらは，研究者のモチベーションだけでなく，受託元の意向なども反映しているようである。また，9 分野は相互に関連するテーマも多い。

### (1) 農業・農村開発

1961 年に農業経済研究センターが設立されて以来，農業省からの資金援助で調査研究が行われてきた。5 年間の中期調査研究分野としては，リモートセンシングデータおよび計量手法を用いた作物の収量予測，農村および非農業の成長と雇用の可能性，WTO とインドの農業，作物保険制度の研究が挙げられている。

### (2) 環境・資源経済

IEG では，1980 年代中盤に共有地・開発・環境の関係を分析する「農村開発計画」と呼ばれる計画委員会からの受託プロジェクトを発端として，環境・資源に関する調査研究が行われる

ようになった。その後，調査のテーマは，土地所有権，資源開発，森林，地下水，土地破壊，工業汚染などに多様化している。1998 年から 5 年間にわたり世界銀行の「インドの環境経済キャパシティ・ビルディング・プロジェクト」の下での研修事業，さらに 2001 年以降，4 年間にわたりフォード財団の資金を受けて「ミレニアム・エコシステム・アセスメント・プロジェクト」が実施された。環境・資源経済研究の特徴としては，経済学者と社会学者が在籍し，マルチ・ディシプリナ調査研究が行われていることであろう。現在の中期計画では，都市のエコシステムと環境マネジメント，企業の社会的責任 (CSR) と環境，共有資源とエコシステムサービス，環境ガバナンスと市民社会等のテーマに取り組んでいる。

### (3) グローバル化・貿易

1990 年代に入ってインド経済の自由化が加速すると，計画委員会はプランニングに関する研究の資金援助を打ち切った。その結果，IEG でもプランニングと開発セクションと投資計画・プロジェクト評価ユニットの 2 部門が廃止された。代わって 1993 年に創立者の名前を冠した V・K・R・V・ラオ・グローバル化研究センターがフォード財団の財政支援により発足した。これまでジョージ・ワシントン大学 (アメリカ)，エラスムス大学 (オランダ)，国連大学，トロント大学 (カナダ)，アジア経済研究所などとの共同研究の実績がある。前回の中期計画のテーマである多国籍企業と技術移転，グローバル化と小規模工業，技術・生産性・グローバル化，M&A，IT 産業，外国直接投資，アジア諸国の投資に関する比較研究にくわえ，自由化と雇用，外国直接投資の決定要因，インド・ASEAN 自

由貿易、輸入自由化への対応などが、現在の中期計画の調査研究テーマとなっている。

#### (4) 工業と開発

工業と開発に関する研究は設立初期から行われてきたが、インド経済の自由化とともに1990年代以降の調査テーマも多様化した。現在の中期計画では、経済改革の市場構造や組織部門パフォーマンスへのインパクト、経済改革と企業、労働市場改革の賃金や雇用への影響、自由化と産業のパフォーマンス、食品加工業等の構造、企業の合併や吸収、産業と都市の関係、技術革新のインパクトについての研究を行っている。

#### (5) 雇用と福祉

雇用と福祉は数年前に独立した研究テーマになったばかりのIEGでは最も新しい研究分野である。マクロレベルでの雇用と貧困の分析、雇用と生産性、農業・農村雇用・貧困、雇用機会の格差、農村都市格差・労働移動・都市インフォーマルセクター、ジェンダー格差と女性の雇用、労働生産性・賃金、生活水準、生産性向上におけるインフラの役割と雇用機会についての研究に焦点が当てられている。

#### (6) マクロ経済

インドのマクロ経済に関する様々な側面——貯蓄と投資、金融、資本市場、成長と貧困、貿易と投資、プランニングと開発、インフラ、自由化と雇用など——の分析が行われている。マクロ経済の分析と予測を行う定期刊行物 *Monthly Monitor* (少なくとも過去3年間については年6回発行) の発行も、計画委員会の資金支援により続いている。

#### (7) 人口と人的資源

人口研究は、研究所内でも最も長い伝統をもつ研究テーマである。1950年代中盤にマハラノ

ビス、ガドギル、ラオらをメンバーとする人口問題に関する政府委員会があり、その下で国内4地域に人口研究センターが設置された。Dスクールに置かれていた北インドの研究センターは、IEGの設立に伴い移管され、IEGの人口研究の土台になった。現在の5年間の中期調査研究のテーマとしては、人口構造の推移と変化、ジェンダー、高齢者、リプロダクティブ・ヘルス、母子保健、熟練労働者の移動などが含まれる。

#### (8) 保健

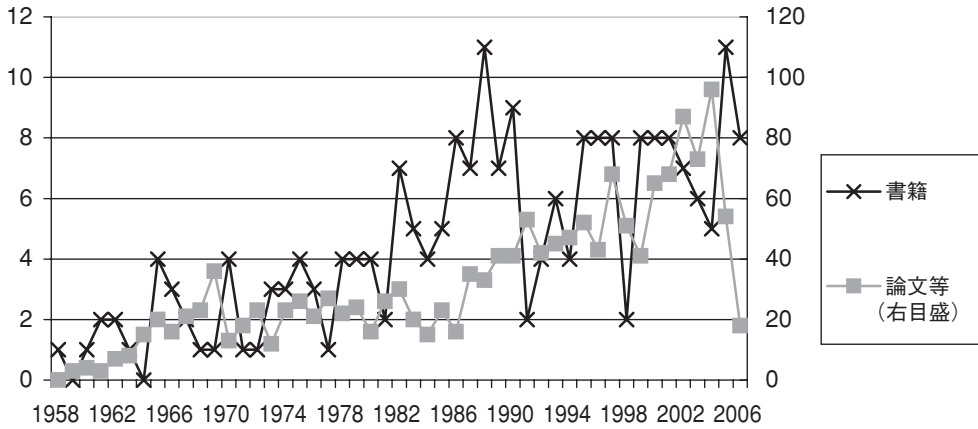
IEGの保健研究は1990年代に開始された。受託プロジェクトを中心としているため、クライアントの要望に応じて研究テーマが変化する可能性が高い分野とみられる。目下、HIV/AIDS、保険、予防接種の財政持続性、循環器疾患の経済インパクト、都市貧困層の保健、開発と保健、全国標本調査の分析に関する研究が進められている。

#### (9) 社会構造と社会変化

1960年代にユネスコ南アジア社会経済開発研究センターの行っていた研究、研修活動等がIEGに移され、少人数の社会学者による研究が開始された。同部門は、研究者の移動が激しく、資金も十分でないという問題を抱えながら、すでに40年の研究実績を誇り、IEGの社会学分野の研究といえば1970年代以降に発行されてきた *Contribution to Indian Sociology* (Sage Publications) で知られる。現在の主な研究テーマは、開発の社会学、社会政策、ジェンダー研究、メディアと映画、アジア諸国の開発の比較(主に中国とインド)である。

研究成果として、IEGの研究者による書籍出版数および査読つきジャーナル掲載論文および

図1 研究成果（書籍，論文数）の推移



(出所) Institute of Economic Growth(2006).

(注) 2006年は9月までの数値。

書籍掲載論文の数の推移を示した(図1)。設立以降の研究者数の推移が不明であるが、近年インド全体の書籍出版数が増加しているなかで、成果の総量は増加傾向にあることがわかる。

### 3. 教育

教育活動では、中央政府のインド経済職 (Indian Economic Service) を対象にした経済分析のための定期研修が中心となっている。そのほかインド統計職 (Indian Statistical Service)、全国農業農村開発銀行 (NABAD)、大学教員らを対象にしたオン・デマンド型の研修も不定期に行われている。

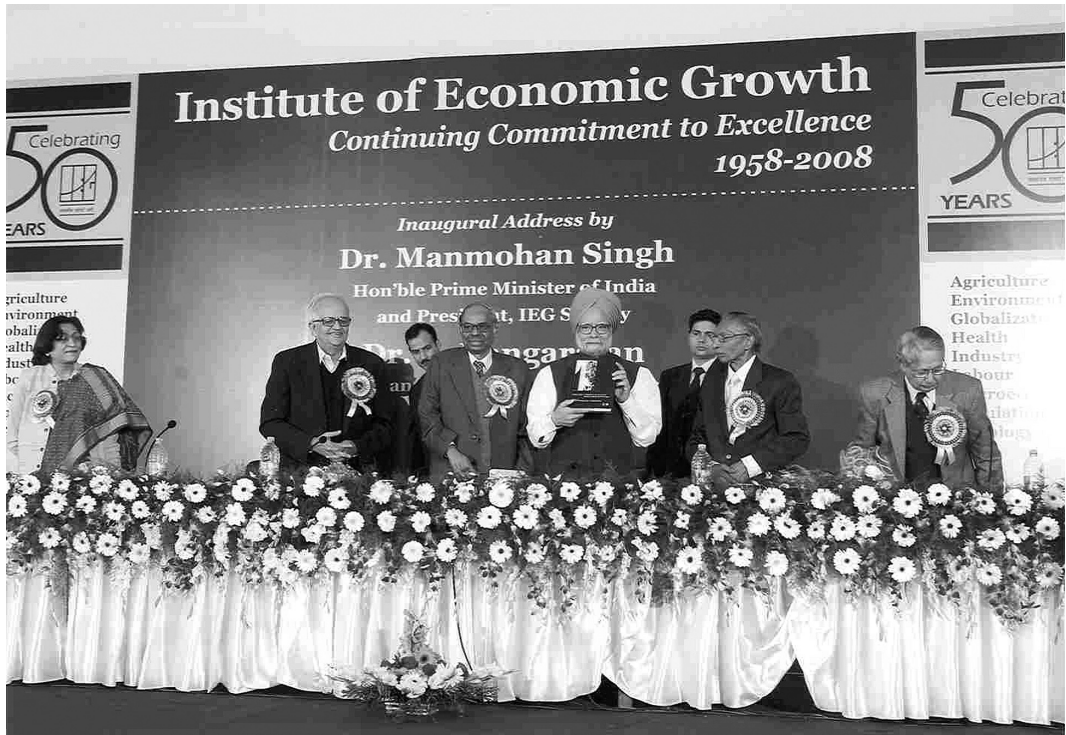
また、IEGは学位授与機関ではないが、研究者はデリー大学、ジャワーハルラル・ネルー大学、インド統計研究所、インド工科大学等の博士課程学生に対して学外のスーパーバイザーを務めている。IEGの研究者の指導を受けた66人が2006年までに博士号を取得し、2006/07年度には18人の学生への指導が行われた。

### 4. 図書館

図書館は蔵書約13万冊、ジャーナル310タイトルを収集し、JSTOR、Science Direct、World Bank Online Resourcesへの電子ジャーナルへのアクセスをもつ。インドの統計コレクションはとりわけ優れており、1872年以降のすべてのセンサスを含め国内外発行の統計3200タイトルを揃えている。

## III 50周年記念式典

2007年12月15日、IEGの創立50周年の記念式典が行われ、当時客員研究員として滞在していた筆者も参加する機会を得た。式典には理事長であるマンモハン・シン首相が参加したため、日本人の感覚からは過剰とも思える厳重な警備体制が敷かれた<sup>(注3)</sup>。また、式直前には研究所の前の道路が舗装しなおされ、路上から動物や屋台が追い払われ、塵ひとつない状態で記念式典を向かえたことも印象に残る。当日の式典の



50周年記念式典（写真提供・経済成長研究所）

模様を簡単に紹介し、そこから明らかになった研究所の課題について考察する。

記念式は、10時に首相による開会のランプへの点火、デリー大学芸術学部の学生による伝統音楽の合唱が行われて始まった。はじめにC・H・ハヌマンタ・ラオ名誉教授（IEG統治委員会委員長）の歓迎の挨拶が行われ、次いでマンモハン・シン首相によりIEGの50年史 *IEG at Fifty; Recollections, Retrospect and Prospect* [Academic Foundation 2008] の出版が披露された。IEG理事会終身理事であるランガラージャン首相経済諮問委員会議長の言葉に続き、インド社会科学研究会議（ICSSR）のアンドレ・ベティユ議長より、社会科学の調査研究が大学から研究所、さらにNGOなどにも拡大するにつれて、短期的なプロジェクト志向の研究が増加

していることへの危惧が表明され、長期的な研究の重要性を再認識する必要があるのではないかと指摘された。次いで終身理事のビマル・ジャラン上院議員は、経済学以外のディシプリンとの交流が少なくなっていることから、設立時の目的であったマルチ・ディシプリナアプローチとの乖離を指摘した。そしてIEGのキャン・チョプラ所長は、上述*IEG at Fifty*の内容紹介を簡潔に行った。さらにマンモハン・シン首相によりIEGの研究員の論文を収録した *Growth, Equity, Environment and Population* [Chopra and Rao 2007] が披露された。

次いで式典の最大の目玉である首相自らの講演が行われた<sup>(註4)</sup>。まず、IEGから多くの著名な研究者が生まれ出されたことが紹介され、また研究所としても政策立案に重要な貢献をしてき

たことを評価された。そして、独立後15年間の比較的良好的な経済パフォーマンスからはじまり、1960年代、70年代の政治経済危機の時代を経て、80年代の規制緩和、91年の自由化にいたるインド経済史に対する首相の見解が示された。近年の順調な経済成長のなかでも社会経済インフラへの大規模な投資、労働集約的産業の拡大、農業生産および生産性の上昇、エネルギー・セキュリティへのシステマティックな注視、公共投資のさらなる生産性の向上とそれが民間投資の呼び水となることが必要であると指摘しつつ、インドは経済改革へのコミットメントを続けると宣言された。

今日のインド経済の最大の課題として、首相は農村都市と地域間格差の解消の2つを挙げた。それはヒマラヤ登山級の困難なタスクとしながら、中央政府のイニシアティブだけでなく各州政府の貢献、とりわけ後進州（中央、東、北東地域）は先進州（北西、西、南地域）から学ぶものがあるのではないかと指摘した。そして長期的戦略としては、農村開発、人的資源開発、後進州での労働集約的工業の促進の必要があると述べた。

最後に、今日の開発戦略は、かつての5カ年計画策定時にしばしば論争となった農業か工業かという時代は終わり、農業も工業も、農村も都市も、そして都市も国も重要であることが強調された。そして、もはや国民の3分の2が従事する農業では国民に生活の糧をもたらすことはできず、農村部の非農業雇用増加のための政策が必要であること、そのためには経済成長のさらなる加速化、インフラ、社会セクターへの大規模な投資が重要であると再度強調された。首相は、5カ年計画に基づく公企業主体の混合

経済（mixed economy）体制がしばしば混乱（mixed-up）経済に陥いたことを指摘しつつ、あらためて公正に配慮した自由経済と市場の効率性を両立させた開発戦略が必要であることを強調した。しかし残念ながら、その答えは容易に出せるものではなく、公正を目的とした補助金は過剰に費やされながらも、そのほとんどは格差の解消だけでなく効率性の面においても成果を挙げていない。補助金が貧困層に届かなければ当初の公正の達成、格差の解消という目的に取り組んだことにはならない。公正の達成、格差の解消にはどうすべきか、会場の参加者の知見を問うというところで講演が締めくくられた。

最後にチョプラ所長の謝辞をもって閉会となり、キャンパス内の庭園でティー・パーティーが開催され和やかな雰囲気でも懇談が続いた。

式全体を振り返ると、以下の2つの課題が浮かびあがったように思える。第1に、短期の受託プロジェクトやコンサルティングと個人のイニシアティブによる長期的視野に立った研究の両立を模索する必要があらためて指摘されたことである。IEGは独立した調査機関であり、デリー大学からの財政支援はない。研究財政確保のためにプロジェクトを増やさざるをえない状況にあるのはやむを得ないとしても、研究成果の量だけでなく、質の高い研究成果を出すことの重要性が繰り返し聞かれた。第2に、マルチ・ディシプリン型の調査研究がIEGの設立目的として掲げられており、経済学者と社会・人類学者の対話がさらに求められているのではないかという印象をもった。女性の土地所有権などで研究業績のあるビーナ・アガルワル教授は、次のように述べている。「……かつてはシニア



な研究者たちも部屋の外で本を読み、思索し、訪問者とオレンジを分け合ったものだった。ほとんどのリサーチは部屋の外で行われ、議論は各人の専門のみならず歴史、政治、文学、音楽など多岐にわたった。(中略)……1980年代後半から90年代にかけて古い友人たちは去り、かわりにコンピュータとインターネットがやってきた。同僚と会うにもアポを取るか、Eメールで済ませるようになった。経済学者は経済学者としか対話しなくなり、ほかの社会学者とほとんど交流しなくなった。研究者の議論は簡潔で要領を得たものになり、かつて研究者同士の交流の場所だった研究所の廊下は単なる通路になった。締切は増え、世界各地の人々と連絡を取り合い、より多くの成果を早く出すようになった。でも私たちの知識は豊富になったのだろうか」[Agarwal 2008, 62-65]。これらの2つの課題はIEGのみが抱える問題ではなく、ほかの研究所、シンクタンクでも多かれ少なかれ共通するものであろう。IEGには研究者のための交流ラウンジがあり毎日15時にはティーが出される。そこでのインフォーマルな議論を通じて、首相が式典で指摘したインド経済の包括的な成長を支えるための国家か市場かという二分法を超えた新しい思想や開発戦略が生まれることを期待したい。

なお、2008年はIEG 50と銘打ってさまざまなレクチャー、セミナー、ワークショップが開催される予定である。たとえば、50周年記念講演シリーズでは、インドの経済社会開発諸分野における著名な業績を残した研究者が招聘され、1月にJan Breman (アムステルダム大学)、2月にRaghuram Rajan (シカゴ大学)、3月にTim Dyson (ロンドン経済政治学院) による講演が行

われた。今後も、Ravi Kanbur (コーネル大学)、Elinor Ostrom (インディアナ大学) らの講演が予定されている。

(注1) V・K・R・V・ラオの業績については絵所(2002)に詳しい。

(注2) 本稿の執筆にあたっては、Institute of Economic Growth (2007a; 2007b; 2007c)を参考にした。

(注3) 1週間ほど前からキャンパス内に警備関係者の姿を見かけるようになり、前日は研究所の一部が封鎖され、所内のすべての部屋の入念な検査が行われただけでなく、所内の移動にも当局からIDカードの提示を求められた。当日は首相官邸からデリー大学北キャンパスまでの全行程に交通規制が敷かれ、北キャンパス地域では約50メートルごとに銃を持った治安部隊の姿を目にした。会場入口から会場内まで3回のセキュリティ検査を受け、会場内に持ち込み可能なのは招待券のみという厳しさであった。翌日の*Sunday Times* (デリー版)には、首相の外出に伴う警備よって一般市民の通勤、通学に大きな混乱を引き起こしたとの批判的な記事が掲載された。

(注4) 首相の講演の詳細は、Prime Minister's Office websiteを参照 (<http://pmindia.nic.in/speeches.htm>)。

## 文献リスト

- 絵所秀紀 2002. 『開発経済学とインド——独立後インドの経済思想』日本評論社。
- Academic Foundation in Association with Institute of Economic Growth 2008. *IEG at Fifty: Recollections, Retrospect and Prospect*. New Delhi: Academic Foundation.
- Agarwal, Bina 2008. "IEG then and Now: A View from its Verandahs." in Academic Foundation in Association with Institute of Economic Growth.
- Chopra, Kanchan and C.H. Hanumanta Rao eds. 2007. *Growth, Equity, Environment and Population: Economic and Sociological Perspectives*. New Delhi: Sage Publications.

Institute of Economic Growth 2006. *A List of Publications 1958–2006*. Delhi: Institute of Economic Growth.

—— 2007a. *About IEG*. Delhi: Institute of Economic Growth.

—— 2007b. *Annual Report 2006–2007*. Delhi: Insti-

tute of Economic Growth.

—— 2007c. *Medium Term Research Agenda 2006–2011*. Delhi: Institute of Economic Growth.

(アジア経済研究所地域研究センター)